

平成29年度予算に向けた個別公共事業評価
に関する資料（都市局関係事業）

平成29年3月

都 市 局

目 次

○ 個別公共事業評価結果一覧	
・平成 29 年度予算に向けた新規事業採択時評価について（補助事業等）	…… 2
・平成 29 年度に向けた再評価について（補助事業等）	…… 4
・平成 28 年度に実施した完了後の事後評価について	…… 6
・平成 29 年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧	…… 7
○平成 29 年度予算に向けた個別公共事業評価書等	…… 8

個別公共事業評価結果一覽

■平成29年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
大分県	大分県	地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄の原佐野線 (下郡工区)	180	1.1	

【市街地整備事業】

(国際競争拠点都市整備事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
東京都大田 区・ 川崎市	東京都 東京都大田区 川崎市	羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域 (補助線街路第333号線及び環状8号線、3・4・29号 町羽田空港線)	436	1.2	
		(羽田空港跡地地区土地区画整理事業(都市計画道 路大田区区画街路第4号線他2路線))		1.1	
		(羽田空港跡地地区土地区画整理事業(区画道路 等))		1.4	

(都市機能立地支援事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
愛知県 (岡崎市)	アイ・ケイ・ケイ株式会社	岡崎駅東地区都市機能立地支援事業	21	1.2	
愛知県 (岡崎市)	チーム葵 代表企業 スターツコーポレーション 株式会社	乙川リバーフロント地区都市機能立地支援事業	25	1.2	
宮崎県 (都城市)	株式会社センター・シティ	都城市中央地区都市機能立地支援事業	2.3	4.6	

(都市・地域交通戦略推進事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
大阪府	羽衣駅周辺地区 交通バリアフリー 連絡調整協議会	都市・地域交通戦略推進事業 (羽衣駅周辺地区)	3.8	3.5	

■平成29年度に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
栃木県	栃木県	都市計画道路 大通り	185	1.4	継続	
千葉県	千葉市	地域高規格道路 千葉中環状道路 都市計画道路 塩田町誉田町線 (塩田町)	177	1.1	継続	
山梨県	山梨県	都市計画道路 和戸町竜王線(城東～中央5丁目工区)	54	1.8	継続	
山梨県	甲府市	都市計画道路 和戸町竜王線(中央4丁目工区)	27	1.1	継続	
和歌山県	和歌山県	都市計画道路 南港山東線(西浜3丁目～関戸1丁目)	48	2.1	継続	
和歌山県	和歌山市	都市計画道路 南港山東線(秋葉町)	39	2.1	継続	
大分県	大分県	地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄の原佐野線 (元町・下郡工区)	146	1.7	継続	

【都市公園等事業】

(補助事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
千葉県	独立行政法人 都市再生機構	千葉市総合スポーツ公園	331	3.0	継続	
大阪府	独立行政法人 都市再生機構	岩倉公園	34	5.8	継続	

【市街地整備事業】

(国際競争拠点都市整備事業)

(補助事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
名古屋市	名古屋市	名古屋駅周辺・伏見・栄地域 (椿町線街路事業) (ささしまライブ24土地区画整理事業) (名古屋駅周辺地下公共空間整備)	594	1.1	継続	
				1.3		
				1.1		
大阪市	大阪市	大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域 (新駅設置事業) (JR東海道線支線地下化事業) (大阪駅北大深西地区土地区画整理事業)	737	3.2	継続	
				1.5		
				1.4		
中央区・ 港区	都市再生機構	東京都心・臨海地域 (地下鉄日比谷線新駅整備事業) (八重洲バスターミナル)	340	5.0	継続	
				1.3		
港区・ 品川区	都市再生機構	品川駅・田町駅周辺地域 (品川駅北周辺土地区画整理事業)	592	2.0	継続	

■平成28年度に実施した完了後の事後評価について

・完了後の事後評価の対応方針は、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、改善措置を実施するかどうか、事後評価を今後さらに実施するかどうかを決定するもの。

【公共事業関係費】

【都市公園等事業】

(直轄事業)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
中国地方整備局	国営備北丘陵公園	S57~H24	614	対応なし	

■平成29年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【道路・街路事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	北海道	都市計画道路 空港通	9.5	12.4	H27	新規	—	
山梨県	山梨県	都市計画道路 高畑町昇仙峡線	16	1.3	H27	再評価	継続	
和歌山県	和歌山県	都市計画道路 西脇山口線 (川永工区)	31	3.8	H27	再評価	継続	
徳島県	徳島県	地域高規格道路 徳島環状道路 都市計画道路 徳島東環状線 (末広～住吉工区)	490	1.04	H26	再評価	継続	
福岡県	北九州市	地域高規格道路 北九州高速道路 都市計画道路 戸畑枝光線 (牧山ランプ～枝光ランプ)	120	3.7	H27	再評価	継続	

平成 2 9 年度予算に向けた個別公共事業評価書等

事業名 ()内は 方法を示す。*	評価項目		費用便益分析以外の 主な評価項目	評価を行う過程 において使用し た資料等	担当部局	
	費用便益分析					
	費用	便益				
道路・街路事業 (消費者余剰法)	・事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益	・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保 ・救助・救援活動の支援等の 防災機能	・道路交通セン サス ・パーソトリップ調 査	都市局 道路局	
市街地整備事業 (都市機能立地支援事業) (ヘドニック法)	・施設整備費 ・用地費 ・維持管理費	・事業区域内の便益 ・事業区域外の便益	・まちの活力の維持・増進 ・良好な都市環境の整備 ・土地の有効利用	・相続税路線価 ・公示地価	都市局 住宅局	
市街地整備事業 (国際競争拠点都市整備事業)	道路・街路事業 (消費者余剰法)	・事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益	・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保 ・救助・救援活動の支援等の 防災機能	・道路交通セン サス ・パーソトリップ調 査	都市局
	鉄道整備事業 (消費者余剰法)	・事業費 ・維持管理費	・利用者便益(時間短縮効果 等) ・供給者便益 等	・道路交通混雑緩和 ・地域経済効果 ・生活利便性の向上	・旅客地域流動 調査 ・パーソトリップ調 査	
	都市再生交通拠点整備事業 (消費者余剰法、CVM)	・事業費 ・維持管理費	・利用者便益 等	・都市の再生 ・地域経済効果 ・安全な生活環境の確保 ・生活利便性の向上	・道路交通セン サス ・パーソトリップ調 査	
	土地区画整理事業 <道路事業> (消費者余剰法)	・街路整備事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行費用減少便益 ・交通事故減少便益	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	・道路交通セン サス ・パーソトリップ調 査	
	土地区画整理事業 <都市再生区画整理 事業> (ヘドニック法)	・土地区画整理事業費 ・維持管理費 ・用地費	・宅地地価上昇便益	・中心市街地の活性化 ・防災上安全な市街地の形成 ・土地の有効・高度利用の推 進	・公示地価	
都市公園等事業 (TCM、効用関数法、CVM)	・建設費 ・維持管理費	・健康、レクリエーション空間として の利用価値 ・環境の価値 ・防災の価値 ・その他の効果	・計画への位置付け ・安全性の向上 ・地域の活性化 ・福祉社会への対応 ・都市環境の改善	・国勢調査結果	都市局	

※効果把握の方法

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

ヘドニック法

投資の便益がすべて土地に帰着するというキャピタリゼーション仮説に基づき、住宅価格や地価のデータから、地価関数を推定し、事業実施に伴う地価上昇を推計することにより、社会資本整備による便益を評価する方法。

効用関数法

仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望ましさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

平成29年度予算に向けた新規事業採択時評価について
 (平成29年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
道路・街路事業	補助事業等	1
市街地整備事業	補助事業	5
合計		6

(注) 補助事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

平成29年度予算に向けた再評価について (平成29年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
道路・街路事業	補助事業等				1	6	7	7			
市街地整備事業	補助事業					4	4	4			
都市公園等事業	補助事業		2				2	2			
合 計		0	2	0	1	10	13	13	0	0	

(注1) 補助事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

平成29年度に実施した完了後の事後評価について (平成29年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果			
		5年以内	再事後評価	その他	計	再事後評価	改善措置	対応なし	評価 手続中
都市公園等事業	直轄事業等	1			1			1	
合 計		1	0	0	1	0	0	1	0

(注1) 事後評価対象基準

5年以内：事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業

再事後評価：前回の事後評価の際、その後の時間の経過、改善措置の実施等により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

(注2) 事後評価結果

再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合

改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合

対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

(注3) 直轄事業等には、独立行政法人等施工事業を含む。

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄の原佐野線 (下郡工区) 大分県	180	147	【内訳】 走行時間短縮便益 110億円 走行経費減少便益 26億円 交通事故減少便益 11億円 【主な根拠】 計画交通量 32,800台/日	132	【内訳】 建設費 132億円 維持管理費 0.48億円	1.1	①事業実施環境 ・都市計画決定(H29.2.17) ・大分市都市計画マスタープランにおいて、骨格的な幹線道路として位置づけられている ②物流効率化の支援 ・大分自動車道 大分ICと大分市臨海部等の工業集積地間のアクセスが向上し、物流の効率化が図られる ③救助・救援活動の支援等の防災機能 ・津波浸水想定区域を回避した緊急輸送道路の確保 ④都市の再生 ・東九州自動車道 大分米良ICと大分市中心市街地間のアクセスが向上し、大分駅周辺における商業地、宅地開発等へのにぎわい創出に寄与する ⑤安全な生活環境の確保 ・地域内交通と通過交通を分離することにより、安全な生活環境の確保	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司)

【市街地整備事業】

(国際競争拠点都市整備事業)

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域 東京都・東京都大田区・川崎市 (補助線街路第333号線及び環状8号線、3・4・29号殿町羽田空港線) (羽田空港跡地地区土地区画整理事業(都市計画道路大田区画街路第4号線他2路線)) (羽田空港跡地地区土地区画整理事業(区画道路等))	436	332	【内訳】 走行時間短縮便益:209億円 走行経費減少便益:83億円 交通事故減少便益:40億円 【主な根拠】 計画交通量 11,000台/日	269	【内訳】 事業費:262億円 維持管理費:7億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・国際空港等へのアクセス性の向上が見込まれる ・世界的な成長戦略拠点の形成を目指し、羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区の交流の活性化、連携強化が図られることで新事業の創出等の効果が期待できる ・避難路、避難地など、防災機能の向上に資する施設整備を伴う事業であり、地域の安全性が向上する ・公園、広場等の公共用地の整備や街路樹等の施設整備により周辺環境の快適性が向上する 	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司) 市街地整備課長 (課長 英直彦)
13	【内訳】 走行時間短縮便益:11億円 走行経費減少便益:1.04億円 交通事故減少便益:0.27億円 【主な根拠】 計画交通量 48,724台/日	12	【内訳】 事業費:12億円 維持管理費:0.09億円	1.1				
199	【内訳】 地区内地価上昇便益:127億円 周辺地価上昇便益:72億円 【主な根拠】 周辺の地価上昇	135	【内訳】 土地区画整理事業費:110億円 維持管理費:0.10億円 用地費:25億円	1.4				

【市街地整備事業】
 (都市機能立地支援事業)
 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
岡崎駅東地区 都市機能立地支援事業 アイ・ケイ・ケイ (株)	21	34	【内訳】 域内便益 8.8億円 域外便益 25億円 【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 6.7億円を控除した額	29	【内訳】 建設費 21億円 その他 8.1億円	1.2	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する	都市局 市街地整備課 (課長 英直彦)
乙川リバーフロント 地区 都市機能立地支援事業 チーム葵 代表企業 スターツコーポレー ション株式会社	25	52	【内訳】 域内便益 35億円 域外便益 17億円 【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 17億円を控除した額	44	【内訳】 建設費 25億円 その他 18億円	1.2	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する	都市局 市街地整備課 (課長 英直彦)
都城市中央地区都市 機能立地支援事業 株式会社センター・ シティ	2.3	26	【内訳】 域内便益 2.0億円 域外便益 24億円 【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価上昇 ※便益は、維持管理費等 0.34億円を控除した額	5.7	【内訳】 建設費 5.4億円 その他 0.29億円	4.6	・事業実施により交流人口が増加する。 ・都市の商業拠点、業務拠点、情報・交流拠点を形成する	都市局 市街地整備課 (課長 英直彦)

【市街地整備事業】

(都市・地域交通戦略推進事業)

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
都市・地域交通戦略 推進事業(羽衣駅周 辺地区) 羽衣駅周辺地区交通 バリアフリー連絡調 整協議会	3.8	15	<p>【内訳】 歩行時間短縮に関する便益 0.30億円/年 歩行者移動サービス向上に 関する便益 0.40億円/年</p> <p>【主な根拠】 歩行時間短縮に関する便益、 歩行者移動サービス向上に 関する便益 (都市再生総合整備事業及び 市街地環境整備事業B/Cマ ニュアル)</p>	4.2	<p>自由通路建設費 3.8億円 維持管理費 0.015億円/ 年 エレベータ更新費0.13億 円 (耐用年数25年)</p>	3.5	—	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司)

再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
都市計画道路 大通り 栃木県	その他	185	251	【内訳】 走行時間短縮便益：222億円 走行経費減少便益：19億円 交通事故減少便益：10億円	182	【内訳】 事業費：180億円 維持管理費：2.4億円	1.4	・東北自動車道大谷SICと宇都宮市街地を結ぶルートとしてのアクセス強化 ・歩行者自転車の安全で快適な通行空間の確保 ・円滑な交通機能の確保、路線バス定時性の確保 ・救命救急活動、都市防災機能向上	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司)	
地域高規格道路 千葉中環状道路 都市計画道路 塩田町誉田町線(塩田町) 千葉市	再々評価	177	147	【内訳】 走行時間短縮便益：133億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：1.3億円 【主な根拠】 計画交通量 30,900~36,500台/日	139	【内訳】 事業費：138億円 維持管理費：0.79億円	1.1	①地域間連携の強化 臨海部と内陸部及び京葉道路蘇我ICのアクセス性が向上し、臨海部に位置する蘇我副都心の育成強化が図られる。 ②地域産業の支援 国際拠点港である千葉港へのアクセス性が強化され、物流が効率化が図られる。 ③地域防災の支援 緊急輸送道路を繋げることで、多重性・代替性が確保される。 ④幹線道路網の構築 地域高規格道路「千葉中環状道路」が概成され、都市内交通の円滑化が図られる。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
都市計画道路 和戸町竜王線 (城東～中央5丁目工区) 山梨県	その他	54	75	42	1.8	<p>①地域間連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新山梨環状道路の(仮称)和戸ICアクセス道路である本路線を整備することにより、甲府市中心市街地と周辺市の地域拠点や市内の観光拠点等との交流の活性化が図られる。また、甲府駅等の交通拠点へのアクセス改善も図られる。 <p>②渋滞の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線を経由して新山梨環状道路を利用することにより、現在、甲府都市圏市街地部に集中している交通渋滞の分散・解消が見込まれる。移動時間短縮や走行性向上による地場産業の高付加価値化や産業立地の促進、主要観光地へのアクセス向上による観光分野の発展に寄与するものと期待される。 <p>③沿道市街地の交通改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線自体も市外地内の主要道路であり、住宅・商店が連担し、かつ近隣学校への通学路としても利用されている。着手時には歩道も未整備であったため歩行者・自転車の安全を確保できる。 <p>④災害時緊急輸送道路機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災時、新山梨環状道路へのアクセス機能を確保するとともに、本路線も避難路・物資輸送路の機能を確保する。 ・併せて防災機能向上のため電線類の地中化を推進する。 	<p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新山梨環状道路は、甲府都市圏における交通の円滑化と甲府市と周辺市町間の連絡強化などを目的とした全長約4.3kmの環状道路である。 ・都市計画道路 和戸町竜王線は、甲府市和戸町を起点とし、甲斐市新堰橋へ至る延長約9.6kmの都市計画道路である。(仮称)和戸ICと接続し、県内道路ネットワークを構成する重要な路線の一つであり、隣接道路事業(H29年度供用開始予定)及び甲府駅南口周辺地域再整備事業(H25～H30)など複合的な施策を実施することにより、周辺地域から中心市街地への来訪者が増加させて中心市街地の活性化を図るとともに、災害時の避難路機能及び観光産業への寄与などを目的とした延長約0.6kmの道路新設及び電線類の地中化を実施する。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率4%(うち用地進捗率1%) ・交付金事業から補助事業に移行をおこなうため再評価を実施。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司)		
都市計画道路 和戸町竜王線 (中央4丁目工区) 甲府市	その他	27	75	67	1.1	<p>①地域間連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新山梨環状道路の(仮称)和戸ICアクセス道路である本路線を整備することにより、甲府市中心市街地と周辺市の地域拠点や市内の観光拠点等との交流の活性化が図られる。また、甲府駅等の交通拠点へのアクセス改善も図られる。 <p>②渋滞の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線を経由して新山梨環状道路を利用することにより、現在、甲府都市圏市街地部に集中している交通渋滞の分散・解消が見込まれる。移動時間短縮や走行性向上による地場産業の高付加価値化や産業立地の促進、主要観光地へのアクセス向上による観光分野の発展に寄与するものと期待される。 <p>③沿道市街地の交通改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本路線自体も市外地内の主要道路であり、住宅・商店が連担し、かつ近隣学校への通学路としても利用されている。着手時には歩道も未整備であったため歩行者・自転車の安全を確保できる。 <p>④災害時緊急輸送道路機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災時、新山梨環状道路へのアクセス機能を確保するとともに、本路線も避難路・物資輸送路の機能を確保する。 ・併せて防災機能向上のため電線類の地中化を推進する。 	<p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新山梨環状道路は、甲府都市圏における交通の円滑化と甲府市と周辺市町間の連絡強化などを目的とした全長約4.3kmの環状道路である。 ・都市計画道路 和戸町竜王線は、甲府市和戸町を起点とし、甲斐市新堰橋へ至る延長約9.6kmの都市計画道路である。(仮称)和戸ICと接続し、県内道路ネットワークを構成する重要な路線の一つであり、隣接道路事業(H29年度供用開始予定)及び甲府駅南口周辺地域再整備事業(H25～H30)など複合的な施策を実施することにより、周辺地域から中心市街地への来訪者が増加させて中心市街地の活性化を図るとともに、災害時の避難路機能及び観光産業への寄与などを目的とした延長約0.3kmの道路新設及び電線類の地中化を実施する。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化年度：平成23年度 ・事業進捗率78%(うち用地進捗率88%) ・交付金事業から補助事業に移行をおこなうため再評価を実施。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
都市計画道路 南港山東線(西浜3丁目~関戸1丁目) 和歌山県	その他	48	473	221	2.1	<p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南港山東線は、和歌山市西浜地内を起点とし、同市吉礼地内の県道と歌山橋本線交差点部を終点とする約8.0kmの都市計画道路であり、和歌山市南部における東西の幹線となる重要路線である。 ・当事業は、現道の混雑緩和や自転車・歩行者の安全で快適な通行空間の確保並びに国道42号や阪和自動車道から和歌山下津港や西浜工業団地のある臨港地域へのアクセス向上を目的とする延長0.92kmの街路事業である。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化年度：平成28年度 ・事業進捗率：4%（うち用地補償進捗率4%） ・新しい補助制度創設に伴い、交付金事業から移行をおこなうため再評価を実施。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在実施中の道路詳細設計において、再生材やプレキャスト製品の使用による建設コストの縮減を検討中。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司)		
都市計画道路 南港山東線(秋葉町) 和歌山市	その他	39	473	221	2.1	<p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南港山東線は、和歌山市西浜地内を起点とし、同市吉礼地内の県道と歌山橋本線交差点部を終点とする約8.0kmの都市計画道路であり、和歌山市南部における東西の幹線となる重要路線である。 ・当事業は、自転車・歩行者の安全で快適な通行空間の確保並びに阪和自動車道から和歌山下津港や西浜工業団地のある臨港地域へのアクセス向上を目的とする延長0.52kmの街路事業である。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化年度：平成24年度 ・事業進捗率：96%（うち用地補償進捗率99%） ・新しい補助制度創設に伴い、交付金事業から移行をおこなうため再評価を実施。 <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山切区間の地山掘削により発生した土砂については、積極的に他の公共事業への工事間流用を推進しコスト縮減を図る。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司)		

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄の原佐野線 (元町・下郡工区) 大分県	その他	146	261	【内訳】 走行時間短縮便益：192億円 走行経費減少便益：49億円 交通事故減少便益：20億円 【主な根拠】 計画交通量 35,500台/日	153	【内訳】 事業費：152億円 維持管理費：0.87億円	1.7	<p>①物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分自動車道 大分ICと大分市臨海部等の工業集積地間のアクセスが向上し物流の効率化が図られる <p>②救助・救援活動の支援等の防災機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水想定区域を回避した緊急輸送道路の確保 <p>③都市の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東九州自動車道 大分米良ICと大分市中心市街地間のアクセスが向上し、大分駅周辺における商業地、宅地開発等へのにぎわい創出に寄与する 	<p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路大分中央幹線道路は、大分自動車道 大分ICと（主）中判田下郡線を結び、アクセス向上により、地域間交流の強化、産業競争力強化等に寄与する延長約6kmの地域高規格道路である。 ・（都）庄の原佐野線（元町・下郡工区）は、地域高規格道路の一部を形成し、アクセス向上を目的とする延長1.2kmの街路事業である。 <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業化年度：平成20年度 ・事業進捗率：約96%（うち用地進捗率100%） ・総事業費増により再評価を実施 <p>【コスト削減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト削減に努める。 	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司)

該当基準

一定期間未着工：事業採択後一定期間（直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間）が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中：事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階：準備・計画段階で一定期間（直轄事業等3年間、補助事業等5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（直轄事業等3年間、補助事業等5年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

【都市公園等事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
千葉市総合スポーツ公園 独立行政法人 都市再生機構	長期間継続中	331	2,110	【内訳】 直接利用価値：1,247億円 間接利用価値：863億円 【主な根拠】 誘致距離：15km 誘致圏人口：407万人	715	【内訳】 建設費：619億円 維持管理費：96億円	3.0	千葉市地域防災計画において、大規模災害発生時における市の広域防災拠点として位置づけられ、救援、復旧、復興のための後方支援型活動拠点としての運用を図ることとされている。 【事業の必要性】 ・本公園は、千葉市地域防災計画において広域防災拠点に位置付けられており、地域の防災性の向上のため、早期の事業完了が求められる。 【事業の進捗の見込み】 ・平成33年度に事業完了予定。	継続	都市局公園緑地・景観課 (課長 町田 誠)	
岩倉公園 独立行政法人 都市再生機構	長期間継続中	34	188	【内訳】 利用便益：40億円 環境便益：43億円 災害便益：104億円 【主な根拠】 誘致距離：1.5km 誘致圏人口：10万人	32	【内訳】 建設費：31億円 維持管理費：2億円	5.8	茨木市地域防災計画において、一時避難地に位置付けられており、避難有効面積の確保に資する。 (有効避難面積：0㎡/人→2.08㎡/人) 【事業の必要性】 ・本公園は、茨木市地域防災計画において一時避難地に位置付けられており、地域の防災性の向上のため、早期の事業完了が求められる。 【事業の進捗の見込み】 ・平成29年度に事業完了予定。	継続	都市局公園緑地・景観課 (課長 町田 誠)	

【市街地整備事業】
 (国際競争拠点都市整備事業)
 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
名古屋駅周辺・伏見・栄地域 名古屋市 (榊町線街路事業)	その他	594	89	【内訳】 走行時間短縮便益:77億円 走行経費減少便益:12億円 交通事故減少便益:-0.58億円 【主な根拠】 計画交通量 22,800台/日	80	【内訳】 事業費 :79億円 維持管理費:0.44億円	1.1	・特定都市再生緊急整備地域内における拠点駅を中心とした歩行者ネットワークの利便性や快適性の向上が見込まれる ・都市再生安全確保計画等に位置付けられた施設整備を伴う事業であり、災害時の安全確保などに貢献する ・公園、広場等の公共用地の整備や街路樹等の施設整備により周辺環境の快適性が向上する	継続	【事業の必要性】 平成39年度のリニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋大都市圏の中核都市として圏域をけん引する国際競争力を有する都心部の形成を目指す名古屋駅周辺では、さまざまな開発計画が進められており、大名古屋ビルディングをはじめとする高層ビルが相次いで完成している。ささしまライブ24地区においても、平成19年度に実施した開発提案協議によるプロジェクトであるグローバルゲート及び愛知大学の2期工事が進められているほか、その他の民間所有の宅地における土地利用も順次開始されてきており、国際的・広域的な拠点機能・交流機能を持った都心部の形成が実現しつつある。こうした状況を踏まえ、名古屋駅、ささしまライブ24地区を中心とした、歩行者空間、道路、公園などの都市基盤整備を早期に進める必要性が高まっている。 【事業の進捗の見込み】 榊町線街路事業、ささしまライブ24地区区画整理事業は、事業進捗率94%である。 【コスト縮減等】 再生材の利用、発生土の活用等によりコスト縮減を図り、より効率的、経済的に事業を進めていく。
（ささしまライブ24土地区画整理事業）			246	【内訳】 走行時間短縮便益:226億円 走行経費減少便益:20億円 交通事故減少便益:-0.67億円 【主な根拠】 計画交通量 22,800台/日(榊町線) 21,300台/日(笹島線) 8,100台/日(日置中野新町線)	190	【内訳】 事業費 :189億円 維持管理費:0.78億円	1.3			
（名古屋駅周辺地下公共空間整備）			165	【内訳】 歩行者の時間短縮便益:51億円 歩行者の移動サービス向上便益:48億円 上下移動快適性向上便益:4.8億円 水平移動快適性向上便益:62億円 【主な根拠】 歩行者通行量 23,800人/日	152	【内訳】 事業費 :128億円 維持管理費:25億円	1.1			
大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域 大阪市 (新駅設置事業)	その他	737	302	【内訳】 時間短縮(鉄道)便益:139.8億円 時間短縮(歩行者)便益:85.1億円 乗換利便性の向上便益:78.0億円 【主な根拠】 大阪駅周辺～関西国際空港への所要時間を最大約20分短縮	92	【内訳】 事業費 :92.1億円 維持管理費:0億円	3.2	・国際空港等へのアクセス性の向上や、グローバルな活動を行う企業の立地が見込まれる大規模な民間開発との一体的な実施により国際競争力の強化が見込まれる ・避難路、避難地など、防災機能の向上に資する施設整備を伴う事業であり、地域の安全性が向上する ・公園、広場等の公共用地の整備や街路樹等の施設整備により周辺環境の快適性が向上する	継続	【事業の必要性】 事業実施前の当地区の状況はJR梅田駅として大阪の物流拠点としての役割を担ってきたが、その機能を吹田貨物ターミナル駅と百済貨物ターミナル駅に譲り、更地となっている。事業目的である国際競争力を有する地域の形成や質の高い都市空間の創出とともに、大規模な民間開発との一体的な実施や関西国際空港等とのアクセス性向上、道路交通の円滑化及び交通事故の解消なども図られるため、事業実施の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 各事業とも、計画通り進捗している。 【コスト縮減等】 総コストの縮減等、総コスト縮減に努めながら事業を推進する。
（JR東海道線支線地下化事業）			720	【内訳】 移動時間短縮便益:668億円 走行経費減少便益:35億円 交通事故減少便益:17億円 【主な根拠】 踏切交通遮断量:80,400台時/日	470	【内訳】 事業費 :468億円 維持管理費:2億円	1.5			
（大阪駅北大深西地区土地区画整理事業）			623	【内訳】 走行時間短縮便益:585.6億円 走行経費減少便益:30.3億円 交通事故減少便益:7.8億円 【主な根拠】 計画交通量:22,400台/日	429	【内訳】 事業費 :427.7億円 維持管理費:1.43億円	1.4			

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の 進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
東京都心・臨海地域 都市再生機構 (地下鉄日比谷線新駅整備 事業) (八重洲バスターミナル)	その他	340	1,092	【内訳】 利用者便益 1009億円 供給者便益 61億円 残存価値 22億円 【主な根拠】 新駅想定利用者 約8万人	220	【内訳】 建設投資額 194億円 維持改良費・再投資 26億円	5.0	・国際空港等へのアクセス性の向上が見込まれる ・都市開発事業や公共施設整備に伴う施設更新により、防災性が向上する。 ・都市開発事業や公共施設整備により、周辺交通が円滑化する。	【事業の必要性】 (地下鉄日比谷線新駅整備事業) ・環状第二号線新橋・虎ノ門周辺地区において、特定都市再生緊急整備地域の整備計画で位置づけられている「生活環境を備えた国際的なビジネス・交流拠点の整備」と「交通結節機能の強化」を図るため、地下鉄日比谷線新駅の整備を行う。 (八重洲バスターミナル) ・特定都市再生緊急整備地域の整備方針のほか、国・都・区の政策課題である国際競争力の強化に向けた東京駅前の交通結節機能の強化を図るため、バスターミナル施設を整備する。 【事業の進捗の見込み】 (日比谷線新駅整備事業) ・環状第二号線新橋・虎ノ門地区における交通結節機能の効果に向けて新駅工事に着手しており、整備スケジュールに沿った進捗がなされている。 (八重洲バスターミナル) ・市街地再開発事業が順調に推移しており、東京駅前地域における交通結節機能の強化により国際的なビジネス機能を備えた拠点形成に向けて事業の着実な進捗が見込まれる。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司) 市街地整備課長 (課長 英直彦)
	113	【内訳】 利用者便益 57億円 供給者便益 56億円 【主な根拠】 バスターミナル想定利用者 約2万人/日	86	【内訳】 事業費 84億円 維持管理費 1億円	1.3						
品川駅・田町駅周辺地域 都市再生機構 (品川駅北周辺土地区画整 理事業)	その他	592	1,867	【内訳】 宅地地価上昇便益 地区内 1,159億円 地区外 708億円 【主な根拠】 周辺の地価上昇	945	【内訳】 土地区画整理事業費 463億円 用地費 482億円 維持管理費 0.2億円	2.0	・グローバルな企業活動等の誘発効果が大きい事業である。 ・避難路、避難地、延焼遮断帯など、防災機能の向上に資する施設整備を伴う事業であり、地域の安全性が向上する。 ・都市開発事業や公共施設整備により、周辺交通が円滑化する。	【事業の必要性】 ・JR品川駅の北側に位置する車両基地周辺において、新駅を核としつつ、車両基地跡地と国道15号沿道市街地との一体的なまちづくりにより、多様な都市機能が集積する国際交流拠点の創出を図る。 【事業の進捗の見込み】 ・都市計画決定(区画整理・地区計画等)、事業計画認可手続きを完了し、概ね当初予定通りに事業が進捗している。 ・今後、本格的に基盤整備工事に着手する予定。	継続	都市局 街路交通施設課 (課長 渡邊浩司) 市街地整備課長 (課長 英直彦)

完了後の事後評価結果一覧

【公共事業関係費】

【都市公園等事業】 (直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
国営備北丘陵公園 (S57～H24) 中国地方整備局	5年以内	614	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 614億円、工期 昭和57年度～平成24年度 B/C 1.2 (B: 1,912億円、C: 1,644億円) (事業の効果の発現状況) ①防災に関する機能 ・園内に災害用臨時ヘリポートを設置し、地域住民の安全確保を推進している。 ・平成24年10月に庄原市地域防災計画において指定緊急避難場所に位置付けられた。 ②観光振興等地域活性化に関する機能 ・地形、立地を活かしたイルミネーションにより、低調な冬季の地域観光を促進している。 ・本公園の管理運営において、地域に継続的な雇用機会を提供している。 ③都市環境の改善、自然との共生に関する価値 ・豊かな自然環境を活かした公園づくりを展開し、多様なレクリエーションを提供している。 ・多様な動植物が生息・生育できるような自然環境の保全、復原を継続的に実施している。 ④歴史や地域文化の伝承に関する価値 ・地域の伝統や文化に関する体験プログラムを展開するなど、地域の歴史・文化の伝承に貢献している。 (事業実施による環境の変化) ・整備に伴う環境変化があったものの、水辺をはじめとする特徴的な自然環境は残されており、その影響は小さい。 ・公園事業により、鳥類を初めとした動植物が安心して生息できる環境が創出された。 ・貴重植物等については、整備と並行して保全・再生の取り組みが適切に行われている。 (社会経済情勢の変化) 平成20年度の再評価時点以降、上位計画や周辺類似施設の整備状況に変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 本公園の目的に沿った効果が発現していることが認められることから、今後の事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 今後も適切な管理運営により、引き続き利用者満足度の向上を進めることとしており、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。	対応なし	中国地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 原 朋久)